

2022年5月12日

エポスカード会員さま向けデジタル社債 発行条件決定のお知らせ

～「応援投資」へのご賛同に感謝いたします～

株式会社丸井グループ（本社：東京都中野区、代表取締役社長：青井 浩、以下丸井グループ）は、五常・アンド・カンパニー株式会社（本社：東京都渋谷区、代表執行役：慎泰俊、以下五常・アンド・カンパニー）、およびクラウドクレジット株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役：杉山 智行、以下クラウドクレジット）との共創により発行するエポスカード会員さま向けデジタル社債（以下、デジタル債）につきまして、多くのご賛同、お申し込みをいただき、心より感謝申し上げます。

あわせて、デジタル債の発行条件を決定いたしましたので、お知らせいたします。

Gojo & Company, Inc.

 CROWD CREDIT

 MARUI GROUP

■ デジタル債発行の概要

年 限：1年

発 行 額：1億3,000万円

※発行額の一部につき払込みが行われない場合、上記金額を下回ることがあります。実際の発行額は、発行額確定後にお知らせします

発 行 時 期：2022年6月20日（月）

※本申込期間…2022年5月13日（金）～5月16日（月）15時

利率（税引き前）：年1%（金銭0.3%、エポスポイント0.7%）

募 集：丸井グループによる自己募集

販 売 対 象：エポスカード会員のみ

そ の 他：譲渡制限あり ※フィナンシャル・アドバイザーは野村證券株式会社

このたび、デジタル債におきましては、当初発行予定額1億円程度に対し、約20億円分の抽選申し込みをいただきました。たいへん多くのお客さまにお申し込みいただいたことを鑑み、今後も「応援投資」の取り組みを検討してまいります。

なお、デジタル債の詳細については、当該社債に関し本日付で関東財務局長に提出された発行登録追補書類をご参照ください。

■ 一人ひとりの想いを届ける「応援投資」



丸井グループは、創業より「信用はお客さまと共につくるもの」と考え、若い世代も含めたすべての人に向けた金融サービスを展開しています。また、私たちと同様の理念でマイクロファイナンスを展開する五常・アンド・カンパニー、クラウドクレジットとの共創を通じ、“すべての人への金融サービスの提供”に取り組んでまいりました。今回のデジタル債の取り組みは、その一環として、途上国の応援と資産形成を同時に実現できる、「応援投資」という新たな選択肢をご提供したものです。デジタル債は、証券会社が販売・顧客管理する従来の社債とは異なり、丸井グループが直接お客さまへ販売し、顧客管理も行います。お客さまからお預かりしたお金が“実際どのように活かされているか”を定期的にお知らせし、社会貢献への参画を実感していただきます。

▼「応援投資」について、詳細はこちらのリリースをご覧ください

https://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/22_0308/22_0308_1.pdf

▼社会貢献も資産づくりも。デジタル債の詳細はこちらをご覧ください

<https://www.0101maruigroup.co.jp/d-bond/>

今後も、さまざまな取り組みを通じて、企業として実現をめざす「インパクト」のテーマの1つ、「一人ひとりのしあわせを共につくる」の実現に向け、誰もが「しあわせ」に自分らしく生きられる選択肢の提供をめざしてまいります。

■ 五常・アンド・カンパニーの概要

商 号 : 五常・アンド・カンパニー株式会社
 本 社 所 在 地 : 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目14番5号
 U R L : <https://gojo.co>
 代 表 執 行 役 : 慎 泰 俊

■ クラウドクレジットの概要

商 号 : クラウドクレジット株式会社
 本 社 所 在 地 : 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-8-1
 茅場町1丁目平和ビル802
 代 表 電 話 : 03 (6268) 9210
 U R L : <https://crowdcredit.jp>
 代 表 取 締 役 : 杉 山 智 行

■ 丸井グループの概要

商 号 : 株式会社丸井グループ
本 社 所 在 地 : 〒164-8701 東京都中野区中野 4-3-2
代 表 電 話 : 03 (3384) 0101 FAX 03 (5343) 6615
U R L : <https://www.0101maruigroup.co.jp>
代表取締役社長 : 青井 浩
おもな関連会社 : (株)エポスカード、(株)丸井、(株)エムアンドシーシステム ほか

ご注意：この文書は、当社の「応援投資」に関する一般的な情報提供のための発表文であり、投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。